なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

（http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf）

交付を希望する場合、事前に送付先へ連絡を行うこと。

⑶　申請書及び技術資料の提出期限等

ア　提出期限　平成29年９月28日正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

⑷　入札書の受領期限等

ア　受領期限　平成29年11月10日正午

イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送等により提出する。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　平成29年11月15日午前10時00分

イ　場所　中国四国防衛局５階会議室

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保証金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国四国防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国四国防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成29年10月18日から同年11月10日まで（利付国債の提供の場合は平成29年10月27日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。ただし、最終日は正午まで。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。

⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑹　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑼　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無。

⑿　契約書作成の要否　要。

⒀　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒄　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Akase, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Kure ㉙ yoshiura mooring facilities new establishment public works.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 28, 2017, 12 : 00 noon

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 10, 2017, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―0012, JAPAN TEL 082―223―7233 (Ext. 554) FAX 082―222―3027

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成29年９月１日

中日本高速道路株式会社
東京支社長　源島　良一

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　新東名高速道路　清水工事事務所管内　建設関連図面整理業務（その１）（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　履行箇所　自）静岡県静岡市清水区宍原　至）静岡県静岡市葵区門屋

⑷　調査内容　本件は、新東名高速道路の新清水ＩＣ～新静岡ＩＣ間及び清水ＪＣＴ～新清水ＪＣＴ間における建設事業で発生した工事関係図面の電子ファイリング作業を行う調査等である。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から270日間

⑹　本業務は、資料提出、入札等を原則として電子入札システムで行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、例外的に電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送による紙入札方式によることができる。

⑺　本件は、電子契約によることができる。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）

2　指名されるために必要な条件

⑴　入札参加者に必要な要件

①　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規定第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

②　平成29・30年度中日本高速道路株式会社調査等競争参加資格（図面・調書作成）の認定を受けている者であること。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規定第25号）第31条に規定する指名基準による。なお、同基準中の「当該調査等における技術的適正」については、①企業の元請けとしての実績及び業務実施能力、②業務実施体制及び③予定技術者の経験及び業務実施能力を勘案するものとする。